

# 農業分野の脱炭素・GX海外展開に向けた弊社の活動について

2026年9月17日  
「みどりGX海外展開コンソーシアム」総会および令和8年度第2回セミナー  
@ビジョンセンター東京虎ノ門6階



株式会社ATGREEN

2026年9月17日

富永 聖哉(tominaga@atgreen.jp)

- ◇正式名称 株式会社 ATGREEN (英文社名 ATGREEN Co., Ltd.)  
◇設立 2010年7月 ◇資本金 1,000万円 ◇代表者 代表取締役 川添 克子  
◇HPアドレス <http://www.atgreen.jp/> ◇Eメール [info@atgreen.jp](mailto:info@atgreen.jp) ◇電話番号 0120-26-0589  
◇所在地 本社 〒802-0006 福岡県北九州市小倉北区魚町2-1-7 松永ビル5階 MIKAGE1881  
福岡営業所 〒812-0012 福岡県福岡市博多区博多駅中央街5-3クリオコート博多2階「HAKATA LAB」  
五島営業所 〒853-0017 長崎県五島市武家屋敷1-7-12  
東京営業所 〒162-0837 東京都千代田区外神田2丁目2-18東信お茶の水ビル1階

## 持続可能な社会実現に向けて、皆様とともに伴走・共創を行います。

### エネルギー領域

地域脱炭素の実現に向けた再生可能  
エネルギーや未利用資源利活用の  
計画・調査・推進の支援

脱炭素先行地域の推進やバイオマス産業  
都市・温暖化対策計画の策定とともに  
再エネ導入・蓄電・未利用資源活用等の  
計画づくり・F/S・推進支援等を実施



長崎県五島市の脱炭素  
先行地域にコンソーシア  
ムメンバーとして参画

### GX・サステナブル経営領域

温室効果ガス排出量・環境負荷把握や  
削減に資する提案・体制構築支援

ライフサイクルでの温室効果ガス排出量  
等の環境負荷評価やカーボンクレジット  
(J-クレジット・JCM)創出活動、  
Scope3算定やSBT対応をはじめとし  
たサステナビリティ経営推進の実行支援



J-クレジット制度 ジット創出支援を実施

各製品の環境負荷評  
価やEPD取得支援や  
各分野(省エネ/再エネ  
/森林/農業)のJ-クレ

### グローバル領域

環境・エネルギー分野での  
調査・事業化支援など技術移転支援

東南アジアをはじめ海外諸国の開発課題  
(農業・エネルギー・環境分野等)対応に資  
する技術移転やノウハウ共有等を支援



JCMクレジット創出や  
生産性向上に向けた  
各種活動を実施  
ベトナムでJCM組成  
に向けて活動中(ソー  
ラーシェアリング)

# 弊社本社所在地の北九州市さと海外への展開について

## 北九州市の環境国際協力・ビジネス



### アジアカーボンニュートラルセンター設立(2010～)

- 1980年～40年以上の国際協力で構築してきた都市間ネットワークを活用
- 北九州市のみならず、日本の環境技術を集約
- アジアの活力を取り込み、環境ビジネスの手法で企業の事業拡大を支援
- 2050年 アジアで150%削減(2013年比)

◆ 研修員受入:169カ国 11,348人

◆ 専門家派遣: 30カ国 248人

◆ 19の国と地域で展開

◆ 300件以上のプロジェクト

◆ プロジェクト総額は約400億円以上

### ～3つの組織が連携して環境国際協力・ビジネスを推進～



北九州市

企業の環境技術輸出をワンストップで総合的支援

“アジアの脱炭素化を推進”

海外へ技術移転のための国際研修や専門家派遣

都市環境課題研究・都市間ネットワークづくり

**KITA** (公益財団法人)  
北九州国際技術協力協会【KITA】

**IGES** (公益財団法人)  
地球環境戦略研究機関【IGES】

環境分野での姉妹都市や友好協定などを結び、各種調査事業や設備導入事業に挑戦しています。

<市が企業や大学等と連携して推進・志向する主なプロジェクト>

- ・北九州市事業 北九州市サステナブル環境ビジネス展開事業助成金
- ・環境省 脱炭素都市実現のための都市間連携事業  
我が国循環産業の海外展開事業化促進業務
- ・経済産業省 グローバルサウス未来志向型共創等事業
- ・独立行政法人国際協力機構(JICA)  
→JICA Bizや草の根技術協力、技術協力プロジェクトなどを実施

北九州市には環境関連技術の海外移転促進を目的としたアジアカーボンニュートラルセンターがあり、市内外の企業と連携して活動を行っています。

人材育成や専門家派遣を行う公益財団法人北九州国際技術協力協会(KITA)と環境政策研究機関・シンクタンクでもある公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)と三位一体で環境国際協力を推進しています。

## 北九州市環境国際プロジェクトの主な対象国



ベトナム  
★姉妹都市(ハイフォン市)  
廃棄物管理改善支援等



インド  
★友好協力都市(デランガナ州)  
エコタウン整備等



タイ  
廃棄物管理改善支援等



マレーシア  
廃棄物のセメント原料化支援等



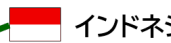
カンボジア  
★姉妹都市(プノンペン都)  
廃棄物管理改善支援等



フィリピン  
★環境姉妹都市(ダバオ市)  
廃棄物焼却発電施設導入プロジェクト等



パラオ  
バイオマスボイラー導入支援等

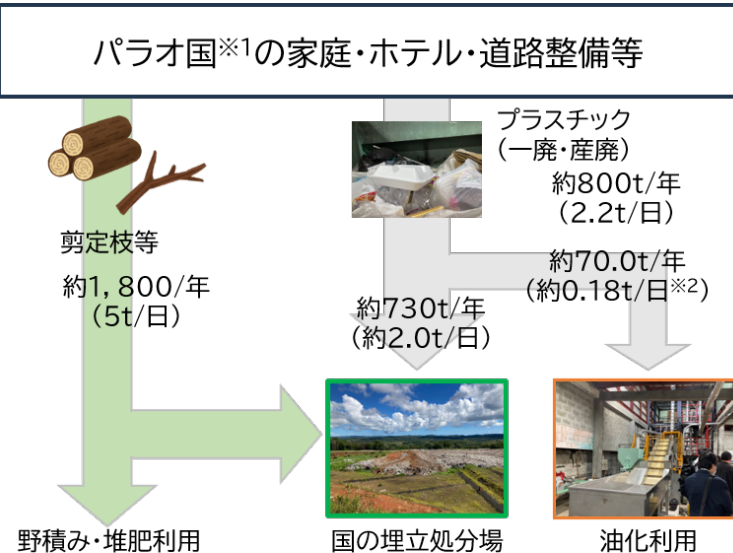


インドネシア  
★環境姉妹都市(スラバヤ市)  
廃棄物管理改善支援等

パラオ国で未利用となっていた木質資源を活用するとともに海外に出されているプラスチック系廃棄物を利用してRPFを製造し、エネルギーを創出。創出したエネルギーを以てリネンクリーニングサービスに活用することで現地産業も新たに興すことを目的に行った調査事業です。(R5～R7年度で検討)

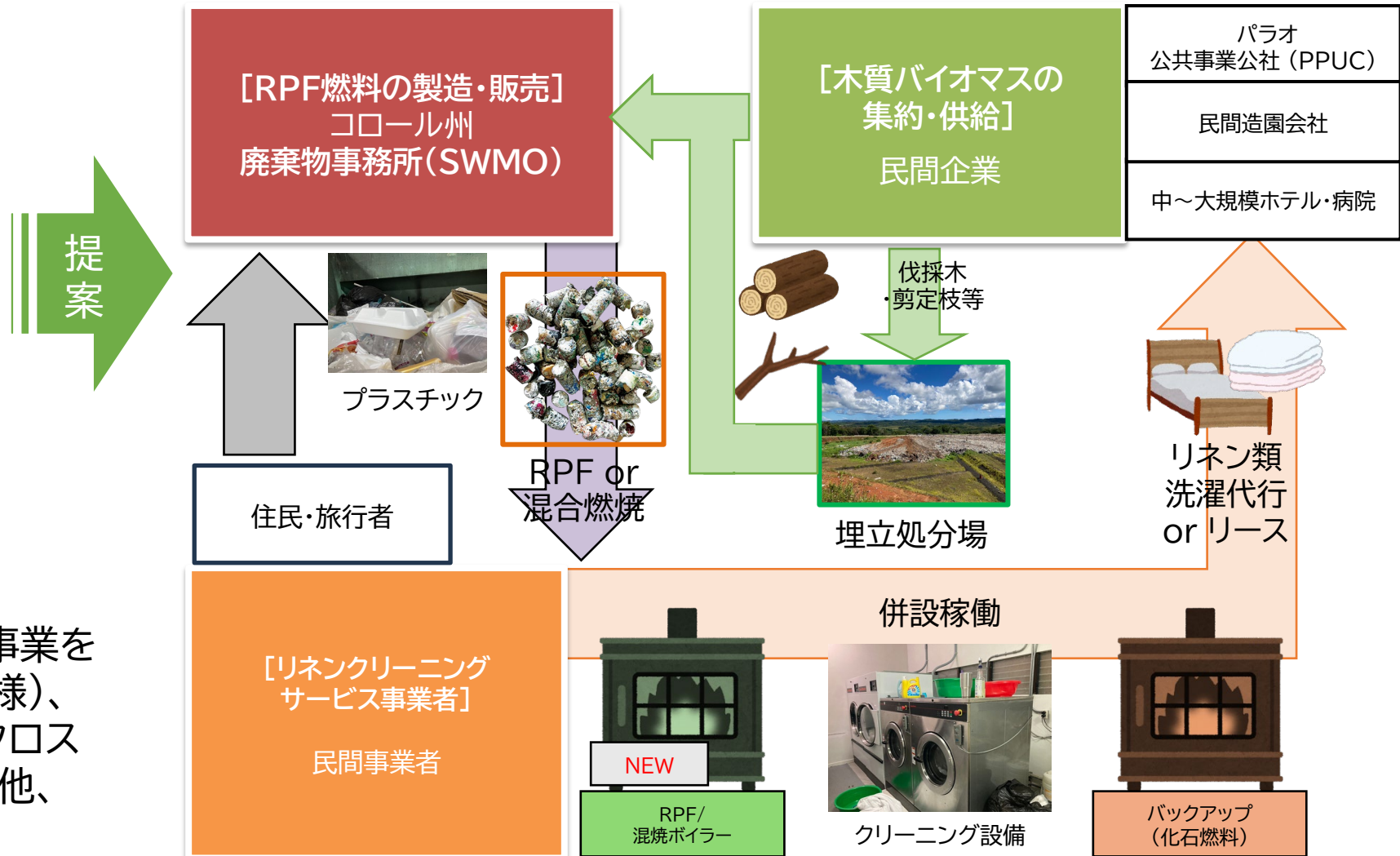
## <提案・検討事業スキーム>

### <現状>



※1:国の埋立処分場に搬入している13の州が算定対象  
※2:実際の施設稼働日ではなく365日換算で表記

北九州市様とともに、廃棄物関連の事業を行う事業者(アマタホールディングス様)、ボイラーに関する技術を保有するイクロス様と連携して調査事業を実施。(その他、EV推進等もテーマ)



営農型ソーラーシェアリングの実施を通じて気候変動緩和とともにソーラーパネルによる遮熱効果で作物の生産性と向上を図る適応にも配慮したプロジェクト。ベトナムではグローバルサウス事業で実証導入を済ませ、NEDO事業(契約手続き中)でJCM化に向けた動きを進めております。カンボジアでは、北九州市様の助成金を活用して案件組成に向けた調査を行っております。来年度前頁の都市間連携事業へのチャレンジも検討しております。

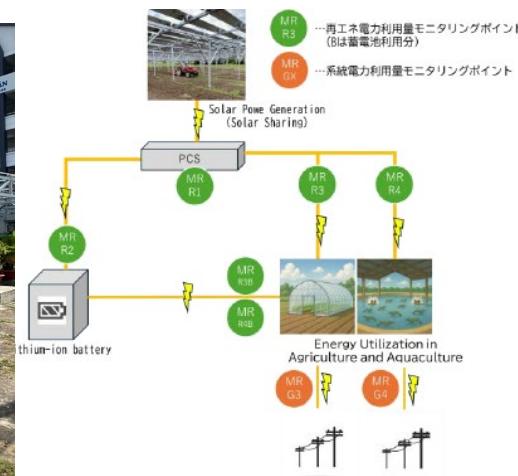


- ・ソーラーシェアリングのEPC事業者
- ・ベトナムに現地法人設立
- ・海外でのソーラーシェアリングの拡大
- ・案件横展開の検討



- ・環境負荷の定量化
- ・JCMクレジットの組成
- ・案件横展開検討

ATGREEN CO.,LTD.



| 事業公募先・事業名                                                                 | 対象国・主な活動                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 経済産業省<br>令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金                                    | 対象国:ベトナム ・ソーラーシェアリングの実証的導入<br>・ソーラーシェアリング下での作物の生育データや相性の良い作物の検討<br>・JCM組成に向けたPIN(Project Idea Note)の作成 |
| NEDO<br>2025年度「二国間クレジット制度(JCM)等を活用した低炭素技術普及促進事業／定量化促進事業／JCM クレジット化支援調査事業」 | 対象国:ベトナム<br>・方法論やプロジェクト計画書、モニタリング報告書の作成<br>・モニタリング方法やデータ整理の手法などの確立                                     |
| 北九州市<br>令和8年度北九州市サステナブル環境ビジネス展開事業助成金                                      | 対象国カンボジア ・JCM案件の拡大に向けた調査<br>・現地でのソーラーシェアリング実証に向けた検討                                                    |

# これまでの活動 & 海外展開の上でのポイントや留意すべき事項

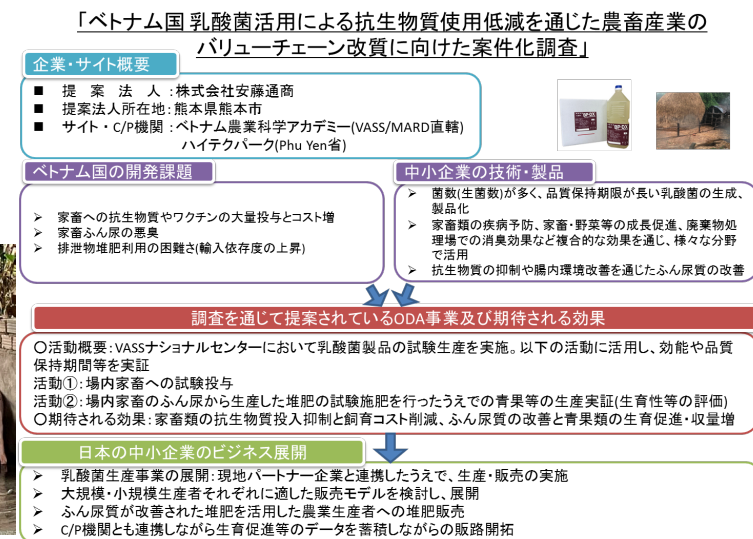
その他にも、農業資材などに寄った調査やビジネス可能性調査の活動も実施しています。

## ○これまでの活動実績

JICA案件化調査(現JICA Biz)

ベトナム国Phu Yen (フー・イエン)省 乳酸菌資材を活用した農畜産業の  
バリューチェーン改質に向けた案件化調査(現ニーズ調査)

- ・乳酸菌資材を家畜に投与することで家畜の胃腸の働きを活性化させ、消化を促進。病気の発症率の減少や反芻動物のゲップの抑制や排泄物の消化率を向上させることで脱炭素にも貢献しうる製品の海外ビジネス展開調査を行いました。
- ・現地での販売先候補や代理店候補を見つけ、現在営業活動を実施中。
- ・今後検証する価値はあるもののGHG削減効果の定量化は課題在り。



## ○海外展開(東南アジア)の上でのポイントや留意すべき事項

時間も資料のスペースも限られておりますので、端的に言及致します

- ・生産慣習は日本と大きく異なるケース(例：米作の周期や用水の考え方)が多いので、日本で有用な技術がそのまま現地に適合できるとは限らないケースもあります。
- ・技術が優れているものであったとしても他の生産環境に課題がある(土・水・肥料など)ケースも多く、トータルでの生産に関するサポートが必要となるケースも多くあり、単純に1つの技術だけでは生産性向上の効果を発揮できないケースも多くあります。
- ・生産者側で堆肥生産を行っている場合に特に多いですが、未熟な堆肥を利用して根焼けなどを起こしているケースが多くあります。
- ・現地での輸入許可や販売許可を取得するのに手間取り、多大な時間を要するケースも多いです。
- ・エネルギーの面では、固定価格買取の様な制度が存在しない国(カンボジア・ラオス・ベトナム(新規受付終了)など)もあること、系統接続時にタリフを払わされるケース(カンボジア)がある、水力が多い国(ベトナム・マレーシア)、火力が多い国(インドネシア)など国毎の電源構成などの背景を含めて、外資の受け入れの歓迎度など様々な違いがあるため、売電とは別軸で自家消費でのビジネスモデルの双方を検討していく必要があると考えられます。